

# 貸借対照表

平成19年 3月31日現在

(単位 円)

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	15,091,575,705	15,084,785,534	6,790,171
有形固定資産	12,733,524,345	13,069,744,454	△ 336,220,109
土地	6,025,622,252	6,025,622,252	0
建物	6,228,268,414	6,512,324,207	△ 284,055,793
構築物	1,827,647	2,116,372	△ 288,725
教育研究用機器備品	184,448,077	230,944,690	△ 46,496,613
その他の機器備品	26,997,603	34,532,659	△ 7,535,056
図書	265,873,818	263,410,481	2,463,337
車輛	486,534	793,793	△ 307,259
その他の固定資産	2,358,051,360	2,015,041,080	343,010,280
減価償却引当特定資産	2,258,021,000	1,915,021,000	343,000,000
施設設備維持拡充引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	30,360	20,080	10,280
流動資産	1,826,060,566	1,900,368,056	△ 74,307,490
現金・預金	1,794,132,574	1,853,822,897	△ 59,690,323
未収入金	6,211,053	24,335,837	△ 18,124,784
前払金	24,722,246	21,950,437	2,771,809
立替金	994,693	258,885	735,808
資産の部合計	16,917,636,271	16,985,153,590	△ 67,517,319

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	41,646,000	43,379,430	△ 1,733,430
退職給与引当金	41,646,000	43,379,430	△ 1,733,430
流動負債	213,456,319	241,395,651	△ 27,939,332
未払金	48,986,360	44,508,885	4,477,475
前受金	159,842,000	191,592,000	△ 31,750,000
預り金	4,627,959	5,294,766	△ 666,807
負債の部合計	255,102,319	284,775,081	△ 29,672,762
基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	15,268,843,089	15,234,515,662	34,327,427
第4号基本金	112,000,000	112,000,000	0
基本金の部合計	15,380,843,089	15,346,515,662	34,327,427
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
年度消費支出準備金	0	0	0
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	1,281,690,863	1,353,862,847	△ 72,171,984
消費収支差額の部合計	1,281,690,863	1,353,862,847	△ 72,171,984
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,917,636,271	16,985,153,590	△ 67,517,319

注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は、職員の期末要支給額75,162,000円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との差額である「引当金要繰入調整額」を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。

ファイナンス・リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 総額表示によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,535,318,744円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金に組入れを行うこととなる金額

0円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	58,548,120 円	36,868,290 円

(2) 有価証券の時価情報

貸借対照表計上額	時価	差額
合計額	1,395,021,000 円	1,398,267,430 円
(うち満期保有目的の債券)	(1,395,021,000 円)	(1,398,267,430 円)
		(3,246,430 円)

【貸借対照表について】

○ 資産の部 (主な前年比増減要因)

18年度の機器備品類の取得が合計で約380万円に留まった(資金収支の「設備関係支出」+消費収支の「現物寄付」の一部)ことから、減価償却の進展に伴い、有形固定資産全体では対前年比336百万円減少しました。

○ 負債の部

退職給与引当金は、退職者分の引当金取崩額 約173万円減少しました。

前受金は、入学手続者の減少に伴い、昨年度に比較して3,175万円減少しました。

○ 基本金の部

基本金については、消費収入の部で計上した基本金組入額分の約34百万円が増加しています。